

企業の省エネ今こそ

Vol. 1

エネルギー対策、この夏から!

一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)が過去10年以上にわたり国の省エネ事業を実施してきた過程で積み上げたエネルギー削減量などのアクチュアルデータ(実績値)や事例は重要な国の資産です。大企業だけでなく350万社以上の中小企業に対してオープン化して活用してもらうことは、エネルギーコスト高騰の影響を抑制する有効な手段となります。また、省エネ診断、運用改善、設備更新まで多様な施策で事業者支援が行われており、改めて事業者のみならず省エネ化を呼びかけたいと考えています。今重要なことは、カーボンニュートラルの実現というマクロ視点だけでなく、事業者自らがエネルギーを削減して、エネルギーコストの高騰に対応することです。

省エネ診断で現状をチェック(省エネルギー診断拡充事業)

◆ 受診費用：約5,000円~16,000円

<現状改善のために>

- ▶ 電気代を下げる方法を知りたい!
- ▶ 身近な設備の省エネアドバイスが欲しい!

問い合わせ先

▶ ナビダイヤル: 0570-010-151
▶ IP電話番号: 042-204-1609
<https://shoeshindan.jp/guide/>

登録診断機関として登録された53(2023年5月19日現在)のエネルギー関連団体や会社が派遣する省エネ専門家が現場を訪問

- ◆ コストをかけた運用改善
- ◆ 従業員の意識も変化
- ◆ 設備更新の追い風に

省エネお助け隊を活用し中長期の戦略立案(地域プラットフォーム構築事業)

◆ 費用負担：省エネ支援費用の1割程度

<省エネで会社全体の経営改善へ>

- ▶ 省エネ診断の後はどうしたらいいの?
- ▶ 設備更新の計画はどう立てる?

問い合わせ先

▶ 03-5565-3970
<https://www.shoene-portal.jp/>

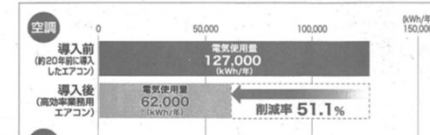
エネルギー、経営の専門家で構成する地域密着型の「省エネお助け隊」が省エネ診断から省エネを通じた経費改善や設備更新計画、おぼれ補助金の活用を提案

- ◆ 設備更新計画・生産ライン改修提案
- ◆ 補助金活用でコスト削減
- ◆ 生産効率も向上

省エネ計算ツールで専門家に頼らず省エネ効果を試算

高効率空調・照明設備の導入は5割以上のコスト削減に

省エネ計算プログラムは、エネルギー削減の効果を簡単に試算できるツールです。省エネ診断の結果をもとに、空調や照明などの設備の導入による削減効果やコスト削減をシミュレーションできます。



企業種別ごとの削減効果は、空調・照明の設置台数や導入時期、更新時期によって異なります。導入後5年以上経過した設備は、削減効果がさらに大きくなる傾向があります。

省エネ計算ツールは、省エネ診断の結果をもとに、空調や照明などの設備の導入による削減効果やコスト削減をシミュレーションできます。また、省エネ診断の結果をもとに、設備更新の計画を立てる際の参考にすることができます。

省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業

以下2事業の公費説明会 本日オンライン開催
日時：2023年6月2日(金) ▶詳しくはSIIホームページをご確認ください

事業区分	事業概要	補助率		問い合わせ先
		中小企業者等	大企業、その他	
① 先進事業	SIIが予め採択した④先進設備・システムへ更新等する事業	2/3以内	1/2以内	03-5565-3840
② オーダーメイド型事業	設計が伴う⑤オーダーメイド型設備へ更新等する事業	1/2以内	1/3以内	03-5565-4463
③ エネルギー需要最適化対策事業	SIIに登録されたエネマネ事業者と、④EMS機器を用いて、省エネを図る事業	1/2以内	1/3以内	

省エネルギー投資促進支援事業

事業区分	事業概要	補助率		問い合わせ先
		中小企業者等	大企業、その他	
① 指定設備導入事業	SIIが補助対象設備として登録および公表した指定設備へ更新等する事業	1/3以内		ナビダイヤル 0570-008-726 IP電話からのお問い合わせ 042-204-1710
② エネルギー需要最適化対策事業	SIIに登録されたエネマネ事業者と、④EMS機器を用いて、省エネを図る事業	1/2以内	1/3以内	03-5565-4463

① まずは外部専門家の点検

一般的に事業者は電力やガスの請求明細に記載された事業所全体のエネルギー使用量は把握できても、エネルギーの専門家がお客から、自らの事業所で使用している様々な設備のエネルギー使用状況まで把握しているケースは稀です。また、古い効率が悪い設備は経年劣化した設備でも調子が悪くなるまで、あるいは故障するまで使用する傾向にあります。まずは、事業所内で電力・ガス・石油などを使用する設備の稼働・使用状況について

② 診断後は「すべてできる改善」

省エネ診断の結果は、必ずしも「すべてできる改善」ばかりではありません。中には、現状の設備では改善が難しいものや、コストがかかりすぎるものなどがあります。また、省エネ診断の結果をもとに、設備更新の計画を立てる際の参考にすることができます。専門家に頼らず省エネ効果を試算

③ 省エネ計算プログラム・設備更新

SIIでは、補助制度や様々な設備の更新を支援しています。省エネ計算プログラムは、省エネ診断の結果をもとに、設備更新の計画を立てる際の参考にすることができます。また、省エネ診断の結果をもとに、設備更新の計画を立てる際の参考にすることができます。

④ 支援制度の活用も

SIIの過去のアンケート調査の結果では、早めに計画を立てて、法定耐用年数や経年劣化を考慮して計画的に設備更新に際する投資費用を理由に躊躇する際には、補助金の活用を受けられると、結果的に省エネ効果が大きくなる傾向があります。また、省エネ診断の結果をもとに、設備更新の計画を立てる際の参考にすることができます。

GD事業により指定設備の設置更新の申請を受け付けているほか、より大きなエネルギー削減効果を目指して、省エネ診断を受けた先進設備・システムを設計が伴うオーダーメイド型設備への更新を支援する省エネエネルギー投資促進・需要構造転換支援事業（A/B/D事業）の二次公募を活用ください。

広告

企画・制作＝日本経済新聞社
Nブランドスタジオ

一般社団法人 **sii** 環境共創イニシアチブ
Sustainable open Innovation Initiative
<https://sii.or.jp/>